

訓練等給付

| サービス種類 | サービス内容及び利用要件 |
|-----------|---|
| 自立訓練・機能訓練 | 【内容】 障害者支援施設若しくは障害福祉サービス事業所において、又は当該障害者の居宅を訪問して行う理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーション、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。 |
| | 【対象者】 地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な障害者 |
| 自立訓練・生活訓練 | 【内容】 障害者支援施設若しくは障害福祉サービス事業所において、又は当該障害者の居宅を訪問して行う入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。 |
| | 【対象者】 地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のため一定の支援が必要な障害者 |
| 宿泊型自立訓練 | 【内容】 居室やその他の施設を利用しながら、入浴、排泄及び食事等に関する自立した日常生活、又は社会生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言、その他必要な支援を行う。 |
| | 【対象者】 日中、一般就労や就労継続支援等の障害福祉サービスを利用している方で、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、帰宅後における生活能力等の維持・向上のための訓練、その他の支援が必要な障害者 |
| 就労移行支援 | 【内容】 通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる方に生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援、その適性に応じた職場の開拓、就労後の職場定着等の支援を行う。 |
| | 【対象者】 ①就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる障害者 ※65歳以上の障害者については、65歳に達する |

| | |
|------------|---|
| | <p>前5年間（入院、その他やむを得ない事由により障害福祉サービスの支給決定を受けていなかった期間を除く。）引き続き障害福祉サービスの支給決定を受けていた方で、65歳に達する前日において就労移行支援の支給決定を受けていた方に限る。</p> <p>②あん摩マッサージ指圧師免許、はり師免許又はきゅう師免許を取得することにより、就労を希望する方</p> |
| 就労継続支援 A 型 | <p>【内容】 通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち適切な支援により雇用契約等に基づき就労する方につき、生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行う。</p> <p>【対象者】 企業等に就労することが困難な方であって、雇用契約に基づき、継続的に就労することが可能な65才未満の方または65歳以上の方（下記その他注意点参照）。具体的には次のような例が挙げられる。</p> <p>①就労移行支援事業を利用したが、企業等の雇用に結びつかなかった方</p> <p>②特別支援学校を卒業して就職活動を行ったが、企業等の雇用に結びつかなかった方</p> <p>③企業等を離職した者等就労経験のある方で、現に雇用関係がない方</p> |
| 就労継続支援 B 型 | <p>【内容】 通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち通常の事業所に雇用されていた障害者であってその年齢、心身の状態その他の事情により引き続き当該事業所に雇用されることが困難となった方、就労移行支援によっても通常の事業所に雇用されるに至らなかった方、その他の通常の事業所に雇用されることが困難な方につき、生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行う。</p> |

| | |
|--------|---|
| | <p>【対象者】就労移行支援事業所等を利用したが一般企業等の雇用に結び付かない方や、一定年齢に達している方などであって、就労の機会等を通じ、生産活動にかかる知識及び能力の向上や維持が期待される方。具体的には次の様な方があげられる。</p> <p>①就労経験があって年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難となった方</p> <p>②50 歳に達している方又は障害基礎年金 1 級受給者</p> <p>③ ①及び②のいずれにも該当しない方であって、就労移行支援事業者によるアセスメントにより、就労面に係る課題等の把握が行われている本事業の利用希望者</p> <p>④障害者支援施設に入所する方については、指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画案の作成の手続きを経た上で市町村が利用の組み合わせの必要性を認めた方</p> |
| 就労定着支援 | <p>【内容】雇用された事業所での就労の継続を図るため、関係機関の調整や雇用に伴い生じる日常生活及び社会生活上の問題に関する相談等の支援を行う。</p> <p>【対象者】就労移行支援等を利用した後、企業等に新たに雇用された障がい者であって、就労を継続している期間が 6 ヶ月を経過した方。</p> <p>病気や障がいにより企業等を休職し、就労移行支援等を利用した後、復職した障害者であって、就労を継続している期間（復職後の就労期間）が 6 ヶ月を経過した障害者も含む。また就労を開始してから 42 ヶ月後まで利用可能であるため、就職後 6 ヶ月以上～42 ヶ月未滿の障害者が利用対象者となる（最大 36 ヶ月＝3 年間利用可能）。</p> |
| 自立生活援助 | <p>【内容】居宅における自立した日常生活を営む上での各般の問題につき、定期的な巡回又は随時通報を受けて行う訪</p> |

| | |
|-----------------------------|--|
| | <p>問、相談対応等により、障害者の状況を把握し、必要な情報の提供及び助言並びに相談、関係機関との連絡調整等の援助を行う。</p> <p>【対象者】 障害者支援施設若しくは共同生活援助（グループホーム）を行う住居等を利用していた障害者、又は居宅において単身であるため若しくはその家族と同居している場合であっても家族等が障がいや疾病等のため居宅における自立した日常生活を営む上での問題に対する支援が見込めない状況にある障害者（ただし、地域定着支援の支援内容を包含するため、地域定着支援との併給はできない。）</p> |
| <p>共同生活援助 （グループホーム）</p> | <p>【内容】 地域で共同生活を営む住居において、主に夜間における相談、その他日常生活上の援助を行う。</p> <p>【対象者】 地域で共同生活を営むことができる障害者（身体障害者にあつては、65歳未満の方、又は65歳に達する日の前日までに障害福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある方に限る。65歳に達した以降に身体に障がいを有した場合は新規利用の対象とならない。）</p> |